



**2026年度3月期
第2四半期決算補足資料**

Wilson Learning Worldwide Inc. (証券コード:9610)

2025年11月14日



目次

1

会社概要

2

2026年度3月期 第2四半期決算概要

3

Appendix

01

会社概要



Mission Statement

人や組織が、そのもてる力を最大限に発揮できるようお手伝いします
～充実感を伴ったパフォーマンス～

Vision

成長モデル『L×ETC構想』を通じて
時価総額100億円企業へ

成功と充実感は同時に語られることが多いものです。
しかし成功すれば充実感が得られるかというと、必ずしもそうではありません。

ウィルソン・ラーニングは充実感を伴った成功をサポートすることがミッションです。
成長は恐れを伴うことがあります。その恐れを乗り越えてこそ本当の成長が待っています。
どのような人も、組織も、自らを改革し続けることが成長につながります。成長するためには、自らの状況に気づき、目覚めることが重要です。成長する意味を見出してこそ成長につながります。自ら変化を創りだし、自ら成長する、そうして変化に対応していくのです。

世の中が変化しても、貢献する働きをし、充実した生き方をしたいという人間の心理は変わりません。
ウィルソン・ラーニングは、変化する時代に生きる組織や人に対して、どうしたら人や組織がそのもてる力を最大限に発揮し、充実感が伴う成功を導くお手伝いができるか？について、ひとりひとりが自分自身に問いかけ、行動し、世に変化を起こす勇気と愛に満ちた人の集団なのです。

(創業者 ラリー・ウィルソン)



新ビジョン：成長モデル『L×ETC構想』を通じて時価総額100億円企業へ

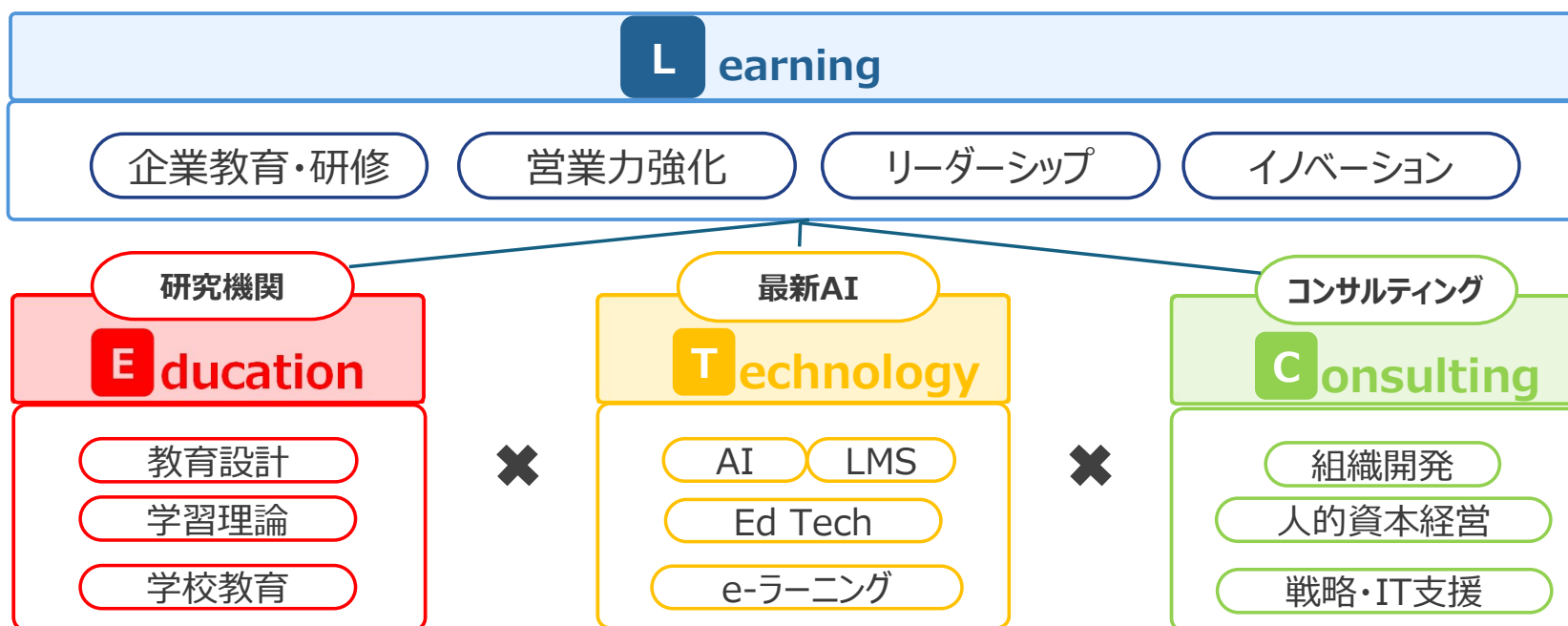
ミッション

すべての人や組織が**Performance with Fulfillment**^{※1}を実現できる世界を目指す

※1
社会・組織への成果・貢献と、
人の生きがい・自己実現を同時に達成すること

『L×ETC構想』

個人・機関・社会にインパクトをもたらすために、
教育・テクノロジー・コンサルティングをつなぎ**「学びの未来」を創造**する。



ウィルソンラーニングの主な特徴・実績

創 立	提供エリア	対応言語
 60+ years	 40+ Countries	 30+ Languages

『L×ETC構想』を通じて 時価総額100億円企業へ

今年で創業60年を迎え、新たな成長ビジョンを発表しました。
この成長ビジョンを実現するために新任役員を外部から迎え入れ、
新しい経営体制で目標を達成してまいります。

代表取締役 根岸正州

成長ビジョンを支える基盤

顧客基盤	グローバルな顧客企業と長期的パートナー関係 世界50か国以上に経験豊富なコンサルタントと ファシリテーターのネットワークを持つ
研究成果	複数の海外大学との複数の 共同研究実績   
受賞歴	セールスおよびリーダー シップ・トレーニング業界 において、連続トップ20の 地位を保続   

主な研修プログラム内訳（実績：FY2025 2Q連結売上10億円）

プログラム	テーマ例
セールス	見える化支援 能力開発
リーダー シップ	自律型 リーダーの育成 次世代型経営人材
価値創造	価値創造/変革 組織開発/ 組織文化創造

地域別

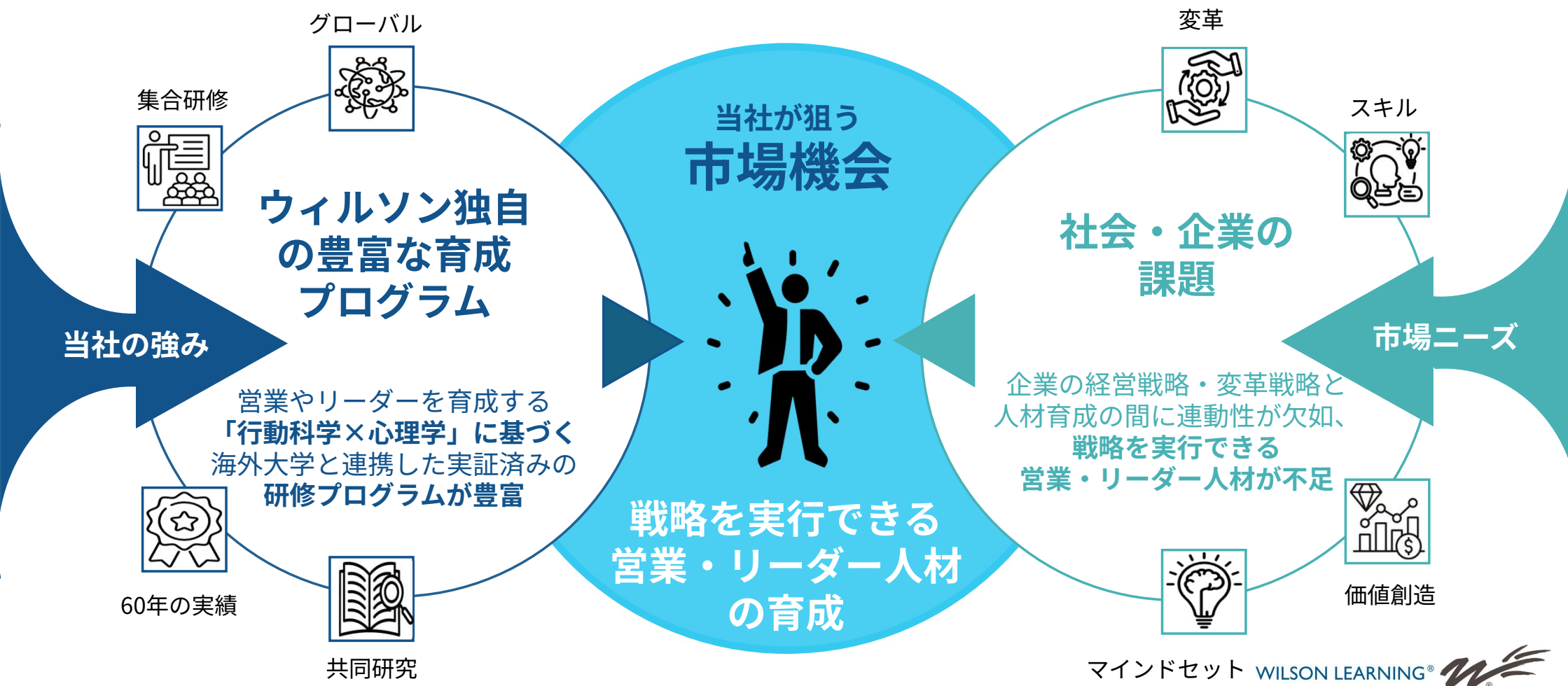
北米	日本	その他
現在の 成長エンジン	最注力分野	戦略再構築中
売上 5.7 億円	売上 3.8 億円	売上 0.6 億円
構成割合 56 %	構成割合 37 %	構成割合 6 %
成長率 +70 %	成長率 +39 %	成長率 △73 %

WILSON LEARNING®



市場機会：戦略を実行できる営業・リーダー人材の育成へ

経営戦略と人材育成を連動させたいという企業ニーズが高まっているなか、ウィルソン独自の豊富な育成プログラムで、**戦略を実行できる営業・リーダー人材**を育成

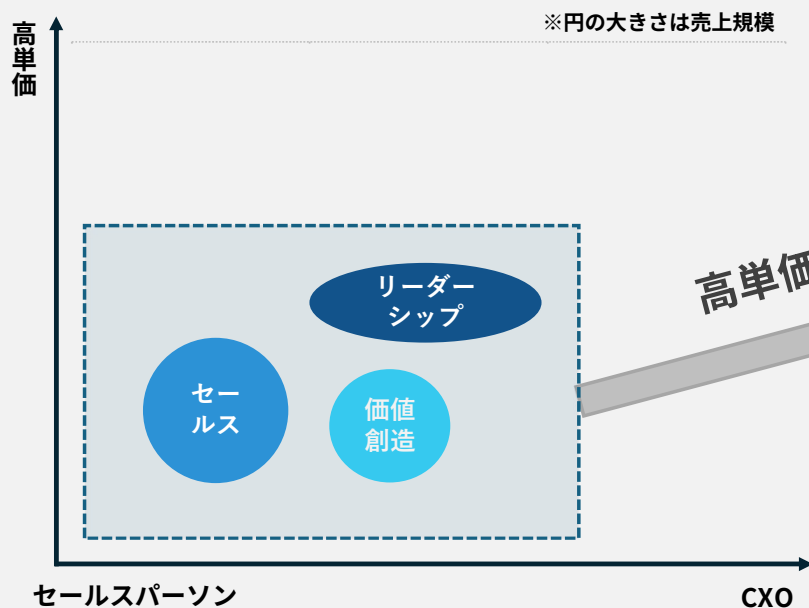


ポジショニング戦略

既存領域の拡大を図るとともに、ETCの各サービスと組み合わせて**高単価な新規領域**にも積極的にアプローチを行う

現在の事業ポートフォリオ

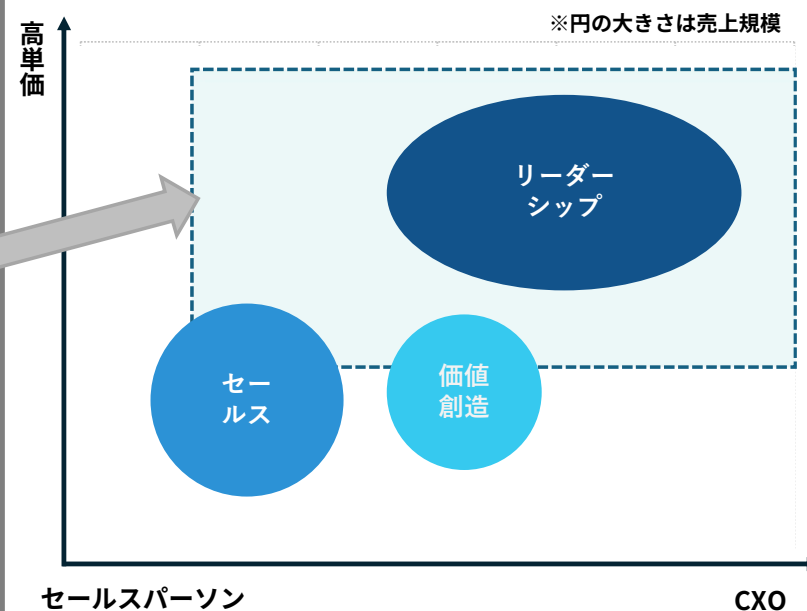
特に日本は、
営業研修など低単価のポジションになっている



高単価な新領域を狙う

目指す事業ポートフォリオ

CXOなどリーダーシップ層にも販売拡大



ウィルソン流戦略

上流工程の人材戦略策定から、クライアントの課題に特化した研修プログラムの開発、研修の実施、効果検証まで、**人と組織の成長をトータルサポート**

Point ①

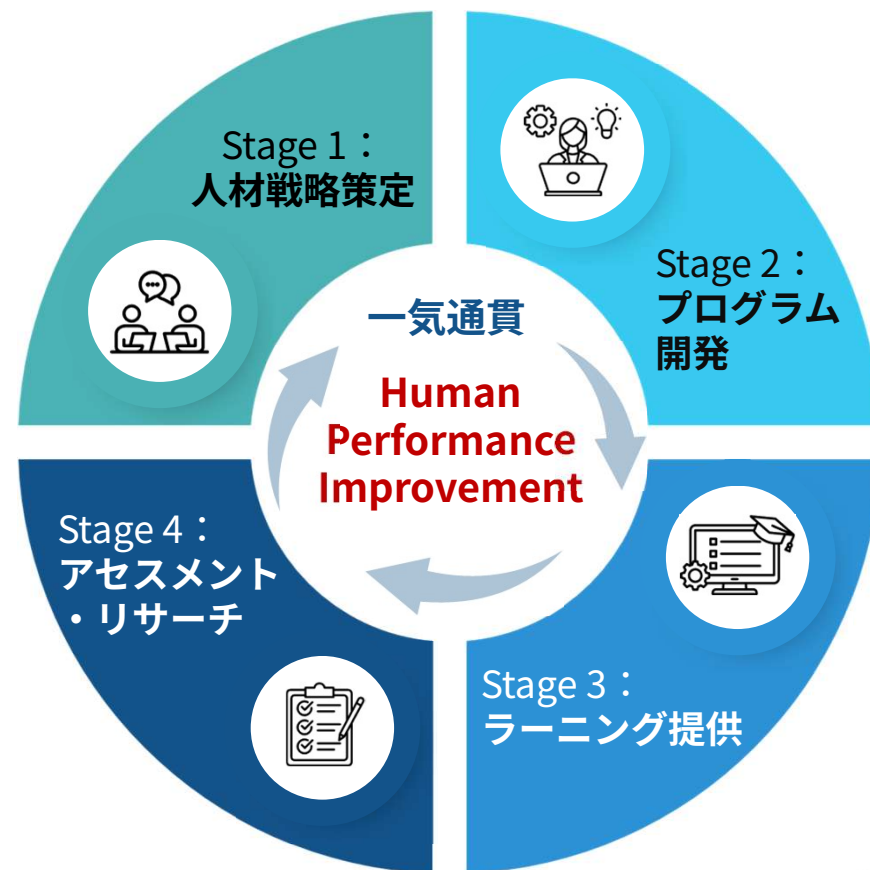
人材戦略策定、ラーニング提供・アセスメントまで
一気通貫でデザインできる

Point ②

ウィルソンの独自メソッドと
豊富な研修プログラムで
持続的なパフォーマンス向上に貢献

Point ③

北米を中心に**グローバルな対応が可能**



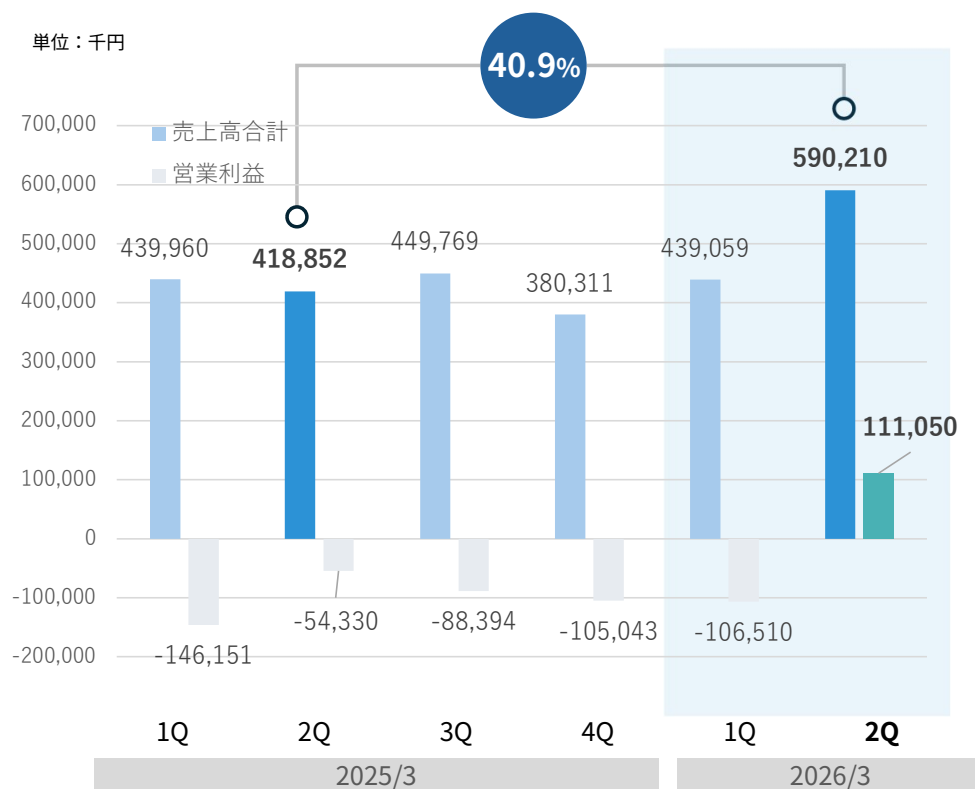
02

2026年度3月期 第2四半期決算概要



トピックス① 2025年上期で黒字を達成

新経営体制による受注拡大、単価引き上げ、及びコスト最適化により収益構造が大幅に改善
上期で**営業利益約4百万円の黒字**を達成し、10四半期ぶりに**黒字**へ転換



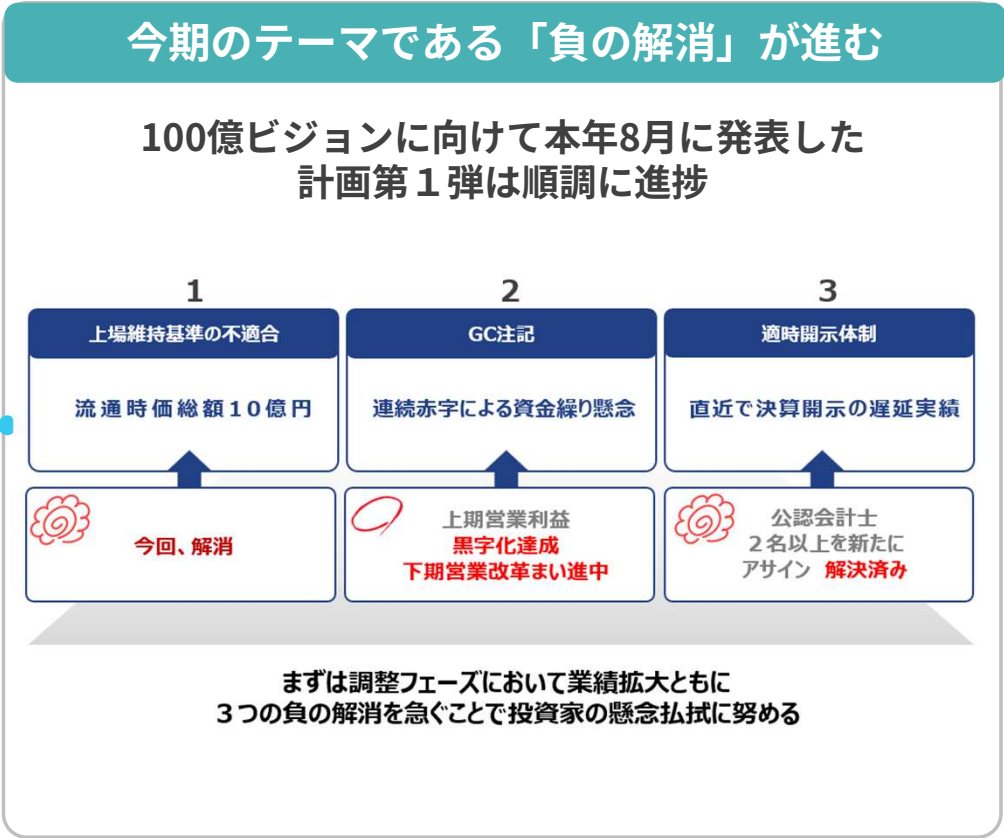
新経営体制初の決算である
2Q決算において**黒字を達成**

	単位：千円	前年同期比	25年3月期上期
売上高	1,029,269	+40.9%	858,812
営業利益	4,540	黒字化	△200,481
経常利益	△5,438		△188,100
当期純利益	△6,479		△187,558

トピックス② 上場維持基準の達成、信頼回復フェーズへ

25年3月期に不適合であった「流通株式時価総額」は、9月末時点で12.6億円まで回復し、**上場維持基準の適合条件（10億円）を達成**

上場維持基準の状況				
	上場維持基準	25年3月末	25年9月末	適合
株主数	400人	2,463人	2,995人	○
流通株式数 (単位)	2,000単位	56,471単位	80,566単位	○
流通株式 時価総額 (億円)	10億円	5.06億円	12.66億円	○
流通株式比率 (%)	25%	70.6%	75.1%	○



業績サマリー（2Q累計）

北米で堅調な受注拡大、単価引き上げが続いており、増収増益のトレンドに転換
日本においても、リスキリングニーズの需要に応じた提案を通じて案件獲得を進めている

(単位：千円)	過去実績	2026/3	
	2025/3 2Q累計実績	2Q累計実績	増減傾向（YoY）
売上高	858,812	1,029,269	+19.8%
売上原価	250,326	262,626	-
売上総利益	608,486	766,642	+26.0%
粗利率	70.9%	74.5%	+3.6%
販売費及び一般管理費	808,968	762,102	-
営業損益	△200,481	4,540	+205,021
経常損益	△192,219	△5,438	+186,781
親会社に帰属する 中間純損失	△191,678	△6,479	+185,199

赤字解消へ

● 日本・北米で受注拡大

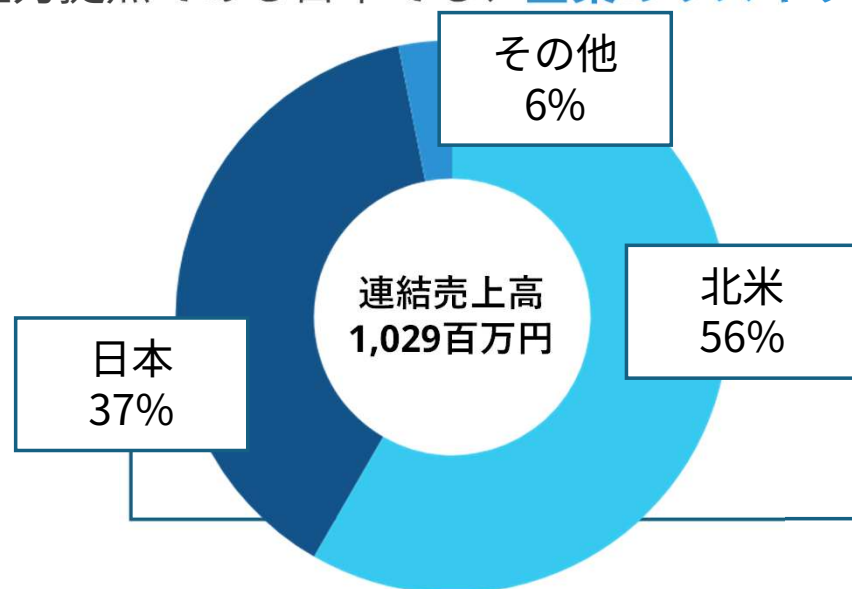
既存顧客の深掘りや、リスキリングニーズの需要に応えた提案など、受注件数の拡大を推進中。
北米においては単価向上の成果も出始めており全体的な営業改善進む。

● コスト削減プロジェクト

オフィスの見直しをはじめ、コストバランスの見直しを迅速に推進。
サービス品質を低下させることなく、不要不急のコスト削減や投資対コストの観点から優先順位を定め、販管費の圧縮を進める。

セグメント状況（売上）

成長エンジンである**北米は、堅調な受注拡大と単価引き上げに成功し、グループ売上をけん引**
注力拠点である日本でも、**企業のリスキングニーズに応え受注増を実現**



北米（前年同期比 +70%）

受注増及び単価引き上げの状況が継続し、売上は大幅増。グループの成長エンジンとしてけん引

日本（前年同期比 +39%）

リスキングニーズの需要を取り込み受注増を実現。今後注力するエリア

その他（前年同期比 △73%）

日本・北米に続く市場として、**インドをはじめとする地域でも需要が拡大傾向**にあり、今後の営業展開の強化を検討

(単位：千円)	2025/3 2Q	2026/3 2Q	増減額	増減率
総合計	858,812	1,029,269	170,457	+20%
北米	339,385	577,668	238,283	+70%
日本	277,304	385,393	108,089	+39%
その他	242,123	66,208	△175,915	△73%

財政状態及びキャッシュ・フロー

貸借対照表

単位：千円	2025/3	2026年9月末	
		実績	増減額
流動資産合計	1,238,337	1,214,394	△23,943
有形固定資産合計	3,077	14,011	+10,934
投資その他の資産合計	273,087	272,990	△97
資産合計	1,514,502	1,501,396	△13,105
流動負債合計	619,188	480,613	△138,575
固定負債合計	198,485	184,123	△14,362
負債合計	817,674	664,736	△152,938
純資産合計	696,828	836,660	139,832

第三者割当増資による資本増強

キャッシュフロー計算書

単位：千円	2024/9月末	2025/9月末	
		実績	増減額
営業CF	△202,762	△76,529	+126,233
投資CF	11,794	59,835	+48,041
財務CF	29,356	157,219	+127,863
期末残高	247,774	346,972	+99,198

キャッシュ・フロー増減の主な理由

- 営業活動によるキャッシュフロー
収益改善により前期比で大幅改善。2Q黒字達成分の債権回収により、3Q以降で営業キャッシュフローはさらに改善予定
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
定期預金の回収、新規PC取得等
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
第三者割当増資により資本増強

03

Appendix



（再掲）代表取締役のご紹介

根岸 正州

Masakuni Negishi

2003年4月 株式会社野村総合研究所 経営コンサルティング部入社

2022年3月 学校法人OCC 理事長 就任（現任）

2022年5月 学校法人OCC 大阪キリスト教短期大学 教授 就任（現任）

2022年12月 株式会社バリュー・スタッフ 代表取締役 就任（現任）

2023年2月 株式会社教育テック総研 代表取締役 就任（現任）

2025年4月 学校法人OCC 教育テック大学院大学 特任教授 就任（現任）

2025年8月 当社 代表取締役社長（就任予定）

2003年野村総合研究所に入社後、約20年にわたり経営戦略策定、グローバル経営管理、ガバナンス・組織改革、デジタル分析組織設計、企業再生、業務・IT改革支援など幅広いコンサルティングに従事。

製造、食品、アパレル、サービス業など多様な業界で豊富な知見を持ち、長期ビジョンや中期経営計画策定、グループ再編、事業開発、業務・IT改革、人材マネジメントを含む多数のプロジェクトを主導。2022年には学校法人OCC理事長に加えて、大阪キリスト教短期大学で教授に就任。その後、バリュー・スタッフや教育テック総研の代表取締役にも就任。現在においても経営と教育の両面から人材育成と企業変革に尽力。



（再掲）取締役及び執行役員のご紹介

取締役
海外事業管掌

渋田 淳一

Junichi Shibuta



元三井物産 米国・欧州社長も歴任
元グリッド COO経験、IPO主導
複数スタートアップのアドバイザーとして参画
豊富な実務経験と国際ネットワークを持つ

取締役
WLC担当

デイビッド
イエスフォード

David Yesford



ウィルソン・ラーニング・コーポレーション社長
人材パフォーマンス分野で40年の実績
米国・アジア太平洋での豊富な国際経験
国際会議登壇・主要誌寄稿多数

社外取締役

杉本 有輝

Yuki Sugimoto



元BCG 経営戦略策定・DX/AI活用を担当
元サファイア・キャピタル 中小・ベンチャー投資・経営支援
アクセラ創業 DX・AIによる事業変革や成長支援に尽力
戦略から実行まで一貫した伴走支援に強み

執行役員
コンサルティング室室長

中島 済

Wataru Nakajima



米国MBA
元野村総研 経営コンサルティング30年の実績
グループ再編・事業再生・新規事業開発等を推進
元神戸大学大学院 客員教授（人材育成）

執行役員 WLC担当
コンサルティング室

中田 章文

Akifumi Nakata



元野村総研 米国大手流通企業の業務改革を推進
サプライチェーン最適化・ERP設計を担当
現地子会社設立・企業買収を主導
グローバル・アライアンス構築に強み

執行役員 CFO

田島 大輔

Daisuke Tajima



公認会計士 米国MBA
あずさ監査法人で監査経験後、デロイトコンサルでシステム統合
PMO、KPMG FASで国内・クロスボーダーM&A
上場AI企業・スタートアップ CFO歴任
23年会社設立、CFOサービス・M&Aアドバイザーを展開

（再掲）新ビジョン：成長モデル『L×ETC構想』を通じて時価総額100億円企業へ

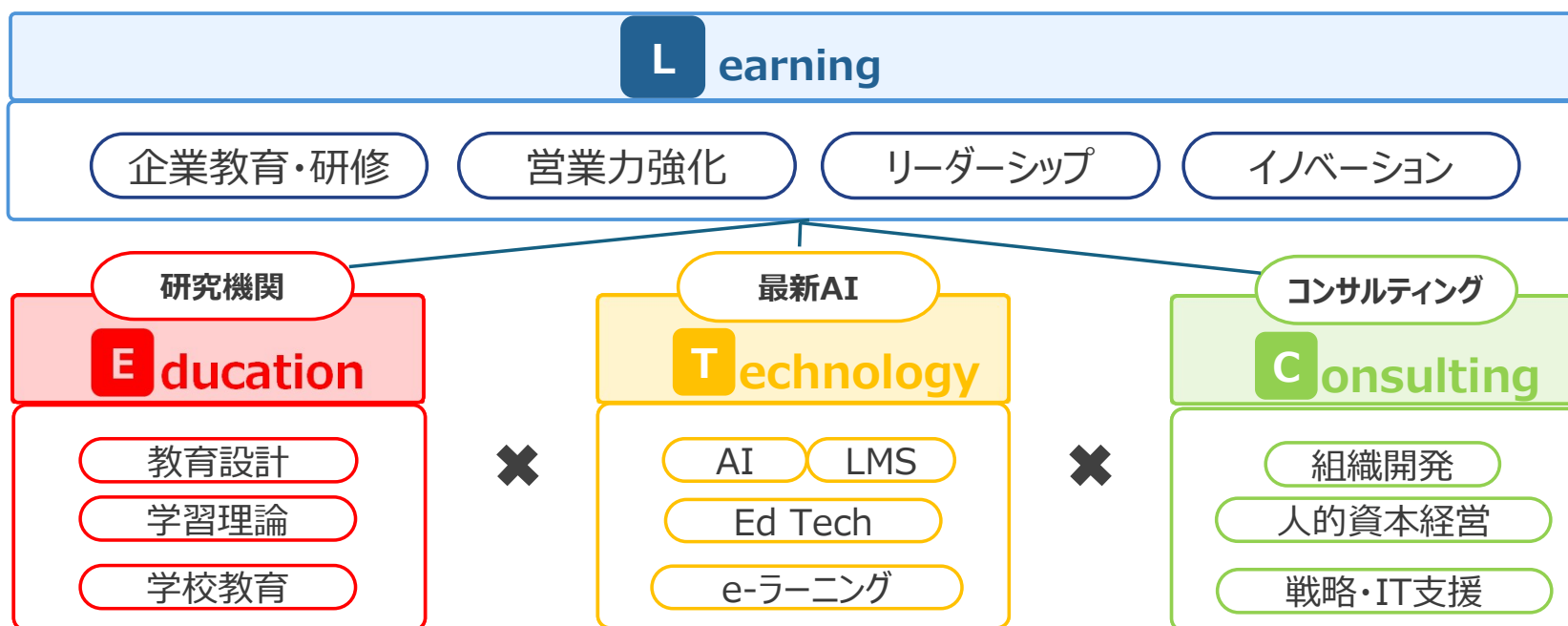
ミッション

すべての人や組織が**Performance with Fulfillment**^{※1}を実現できる世界を目指す

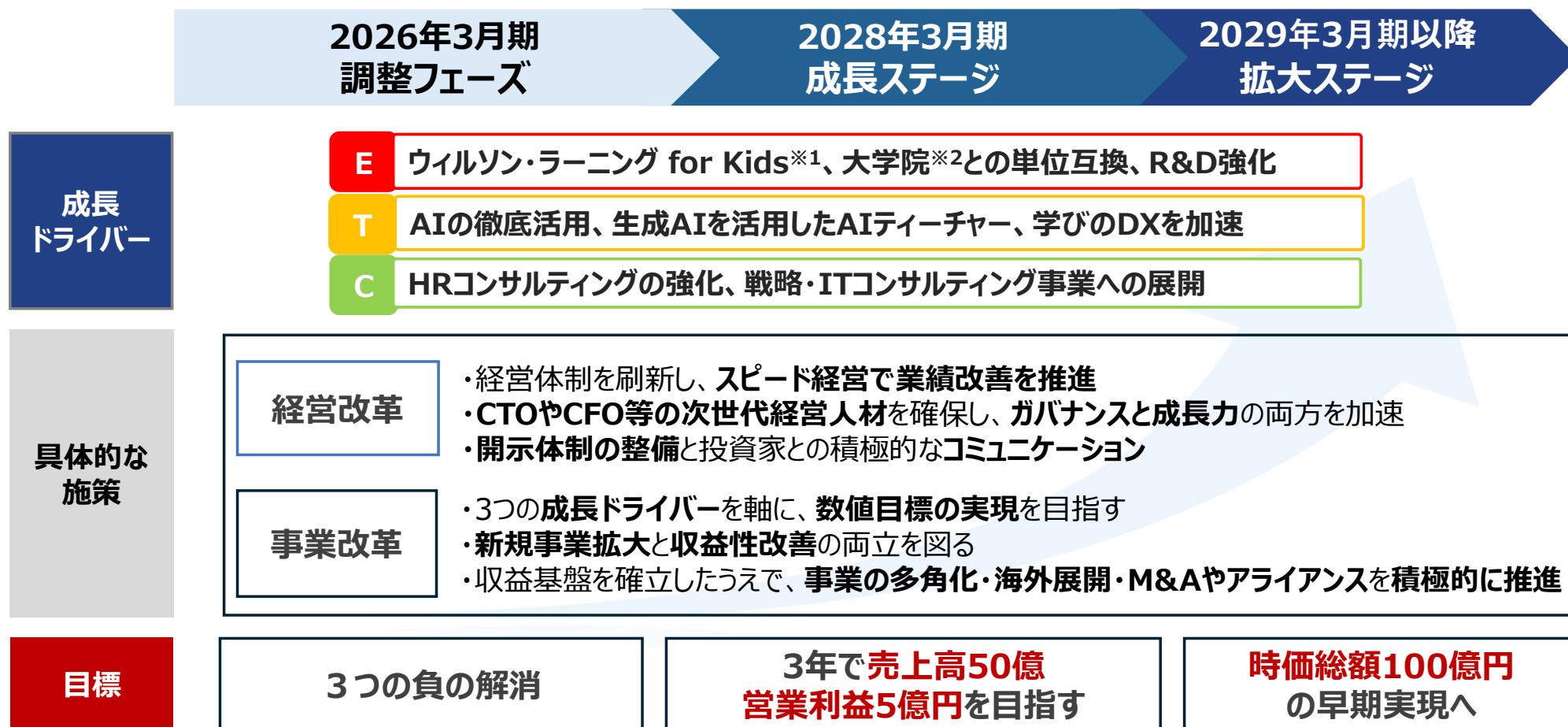
※1
社会・組織への成果・貢献と、
人の生きがい・自己実現を同時に達成すること

『L×ETC構想』

個人・機関・社会にインパクトをもたらすために、
教育・テクノロジー・コンサルティングをつなぎ**「学びの未来」を創造**する。



（再掲）新ビジョンを軸に、教育インフラ企業への進化と事業拡大を加速



※1 グローバル基準のリーダーシップ教育メソッド、学校教育メソッドと、AIを主軸にしたITメソッドを融合し、真のグローバルリーダーを育成するプログラム。

※2 教育現場の変革を推進するリーダーを育成する学校法人OCC 教育テック大学院大学のプログラムと単位互換

会社概要

会社名	ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社 Wilson Learning Worldwide Inc.	
設立	1981年 12月 28日	
上場市場	東証スタンダード 9610	
資本金	9億7309万9958円（2025年9月時点）	
代表	代表取締役社長 根岸 正州	
事業所	本社 〒104-0045 東京都中央区築地2-1-4 銀座PREX East 5階 TEL.(03)6381-0225（代表）	大阪支店 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-3-1 大阪駅前第1ビル8F billage OSAKA 5号室 TEL. (03)6381-0234（代表）

EMEA
イギリス
フランス



海外拠点

North America / EMEA
Wilson Learning Corporation
8000 West 78th Street, Suite 200
Minneapolis, MN 55439
United States of America
1.800.328.7937
info@wilsonlearning.com

Latin America
Wilson Learning Latam
Gabriel Mancera 835,
Col. del Valle, Del. Benito Juárez, 03100 CDMX
+52.55.566.08360
+1.321.332.2835
info@wilsonlearning.com

Asia Pacific
Wilson Learning India
WeWork DLF Two Horizon Centre,
5th Floor, DLF Phase-5, Sector-43,
Golf Course Road, Gurugram,
Haryana- 122002
ishita_singh@wilsonlearning.in

■ 免責事項

本決算説明資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。資料作成時点において当社が入手している情報に基づき策定しており、当社がその実現を約束する趣旨ではありません。



(証券コード:9610)